

三重県経済の現状と見通し<2012年12月>

1. 景気判断 一覧表

| 部門   | 個別項目   | 基調判断(方向等)   | 基調判断の<br>前月との<br>比較(注1) | 水準評価<br>(注2) |
|------|--------|---|-------------------------|--------------|
|      |        | 詳細  |                         |              |
| 総括判断 | 景気の現状  | 景気は減速し、このところ踊り場状態<br>県内景気は踊り場状態に入ったとみられるものの、全国対比で見れば、落ち込みは軽微な状況。      | →                       | ☁            |
|      | 当面の見通し | 海外景気の不透明感が根強いもと、<br>足踏み基調で推移する見通し<br>景気腰折れのリスクは大きくないものの、力強い回復も当面は望み薄。 | →                       | ☁            |
| 家計部門 | 個人消費   | やや弱い動き<br>衣料品を中心に大型小売店の販売が低迷したものの、新車乗用車販売がプラスに転化。                     | →                       | ☁            |
|      | 住宅投資   | 底離れ<br>住宅着工は、持家などで増加傾向が顕在化。消費増税前の駆け込み需要が想定よりも早く始まった可能性も。              | ↗                       | ☂            |
|      | 観光     | 概ね横這い<br>県内観光14施設の入込客数は増加に転じ、後方6か月移動平均値で見ると若干持ち直し。                    | →                       | ☁            |
|      | 雇用・所得  | やや弱い動き<br>有効求人倍率(季節調整値)は低下傾向が持続し、徐々に全国平均の水準に接近。                       | →                       | ☀ ☁          |
| 企業部門 | 企業活動   | やや弱い動き<br>鉱工業生産指数は、前年比低下傾向ながら、マイナス幅は全国と比べて相当小さい状況。                    | →                       | ☁            |
|      | 企業倒産   | 増加の兆し<br>倒産企業の負債総額は、ゴルフ場の倒産があった昨年の反動もあって大幅減。                          | →                       | ☁            |
|      | 設備投資   | 堅調<br>非居住用建築物着工床面積・資本財生産はともに前年比プラス。その一方、トラック販売はやや息切れの様相。              | →                       | ☀ ☁          |
| 海外部門 | 輸出     | 減少基調<br>四日市港通関輸出額は、石油製品や乗用車の落ち込みが全体を大きく押し下げた反面、自動車の部分品が再びプラス。         | ↘                       | ☁            |
| 公共部門 | 公共投資   | 減速<br>公共工事請負金額は、やや減速の兆しもみられるものの、引き続き増加基調。                             | →                       | ☁            |
| その他  | 物価     | ほぼ横這いで推移<br>消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比+0%台の小幅な上昇。                          | →                       | △            |

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、→:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)  
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

☀:晴、☀|☁:晴～曇、☁:曇、☁|☂:曇～雨、☂:雨、を示す。

|         |   |
|---------|---|
| お問い合わせ先 | 三重銀総研 調査部 渡辺                              |
|         | 電話:059-354-7102<br>Mail:mir@miebank.co.jp |

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費 やや弱い動き

＜現状＞

- 個人消費は、やや弱い動き。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、9月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+13.8%と、再び増加。ただし、品目別にみると、交通・通信が同+380.7%の大幅増となっており、高額で購入頻度の少ない自動車を購入した世帯の動きに大きく引っ張られた格好。このような要因を差し引いてみると、消費支出は概ね横這い。
- 次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、10月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、このところ県内で食品スーパーが相次いでオープンしていることから、新店を含むベースでは前年比▲2.4%と、比較的小幅な減少にとどまったものの、既存店ベースでは同▲5.5%と、9月(同▲4.7%)からマイナス幅が一段と拡大。本年10月は昨年と比べて土日がそれぞれ1日少なかったほか、上旬には30℃近い気温を記録するなど暖かい日が多かったことから、重衣料の販売が低迷。
- 一方、11月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、6,624台・前年比+0.9%と、9月のエコカー補助金制度終了後、早くもプラスに転じ、月を追うごとに下げ足を速めた2010年秋頃とは対照的な動き。ちなみに、車種別にみると、ホンダ「N BOX」の売れ行きが好調な軽乗用車が2割を超す増加となったうえ、日産「ノート」などの新車効果が現れた小型車も3か月振りのプラス。

＜見通し＞

- 民間企業の年末賞与が昨年に続いてマイナスになると予想されることから、消費は当面、やや盛り上がりには欠けると見込まれる状況。ただし、このところ気温が急速に低下し、冬物衣料や鍋物関連などの売れ行きが復調してきたほか、歳暮やお節料理などの予約も好調と伝えられており、基調としては弱くもないと判断。
- このうち、乗用車については、背高の軽ハイトワゴンが消費者の高い人気を集めるなか、軽最大手のダイハツが12月20日に、主力車種「ムーブ」をマイナーチェンジし、同セグメントでトップの燃費性能を備える予定。こうした新車投入による市場活性効果もあって、販売の好調な状態が持続する見通し。

◆10月 勤労者世帯・消費支出

前年比+13.8% (2か月振りの増加)

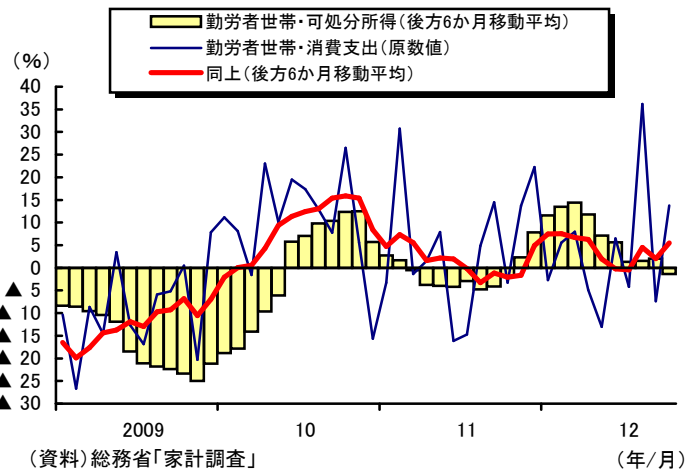
◆10月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比▲2.4% (5か月連続の減少)
- ・既存店 前年比▲5.5% (5か月連続の減少)

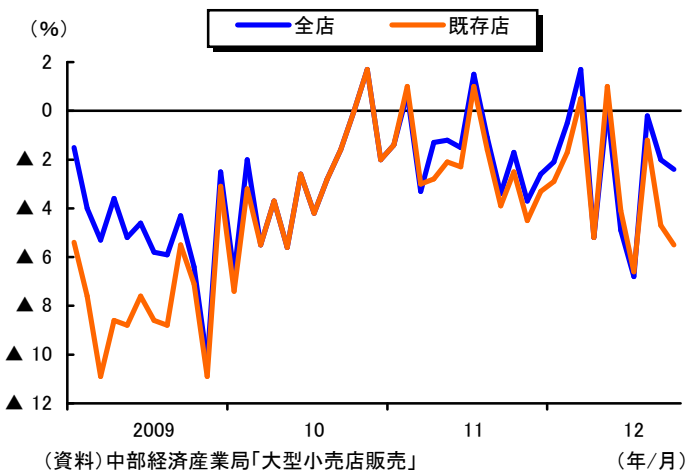
◆11月 新車乗用車登録台数<含む軽>

- 6,624台 前年比+ 0.9% (3か月振りの増加)
- ・普通車: 1,710台  
前年比▲23.9% (3か月連続の減少)
- ・小型車: 2,215台  
前年比+ 4.4% (3か月振りの増加)
- ・軽乗用車: 2,699台  
前年比+22.8% (14か月連続の増加)

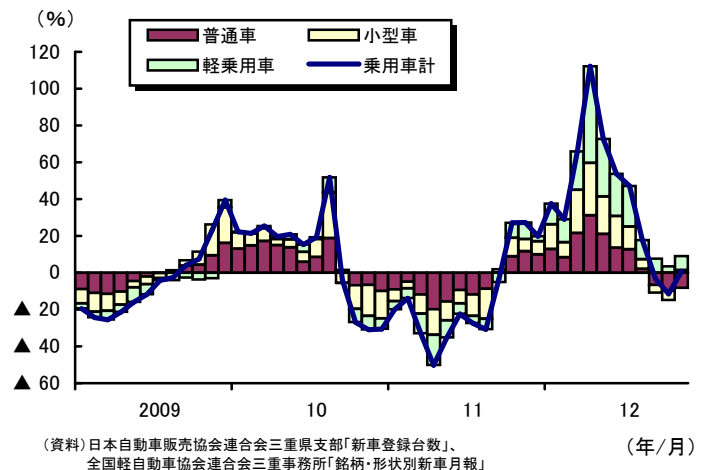
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



**住宅投資** **底離れ**

《現状》

- 住宅投資は、底離れ。
- 10月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比+15.5%と、3か月連続の増加。住宅エコポイントの終了などで着工戸数が落ち込んだ昨年(2011年10月:同▲21.7%)の反動という側面も認められるものの、持家に着目すると、着工戸数は500戸台をコンスタントに上回り、徐々に増加傾向が顕在化。消費税率の引き上げ(2014年4月)を控えた駆け込み需要が想定よりも早く出始めた可能性も。

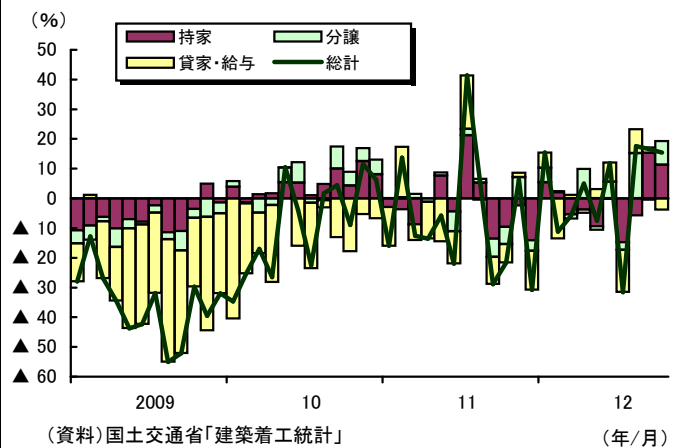
《見通し》

- 三重県では、鉱工業生産が僅かな落ち込みにとどまるなど、全国と比較すれば景気の下振れは軽微と言える状況。こうしたことから、住宅取得の裏打ちとなる雇用・所得情勢をみても、常用雇用や名目賃金が増加傾向を維持するなど、底堅さは失われていない情勢。
- 今後、さらなる景気下振れが回避されれば、30代の世帯を中心とした「住宅取得予備軍」による消費増税を見据えた住宅取得の動きが加速することも想定され、市況の回復基調が一段と鮮明化する見通し。

◆10月 住宅着工戸数

- 844戸 前年比+15.5% (3か月連続の増加)
- ・持家:546戸  
前年比+17.9% (2か月連続の増加)
- ・貸家:175戸  
前年比▲13.4% (3か月振りの減少)
- ・給与住宅:1戸  
前年比▲50.0% (3か月振りの減少)
- ・分譲住宅:122戸  
前年比+90.6% (2か月振りの増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



**観光** **概ね横這い**

《現状》

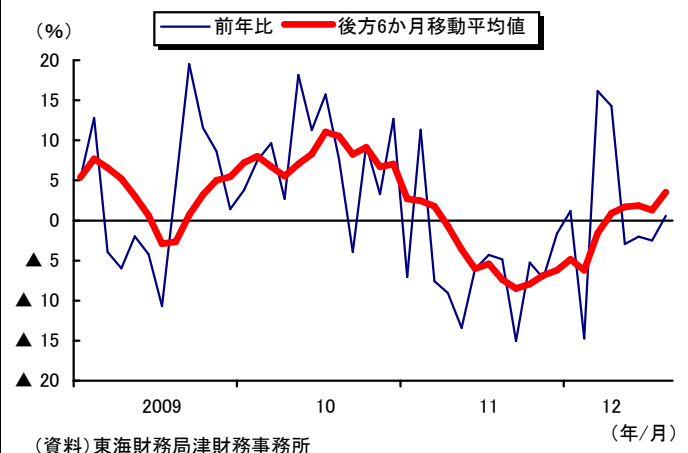
- 観光は、概ね横這い。
- 東海財務局津財務事務所の調べによると(図表5)、8月の県内観光14施設の入込客数は前年比+0.6%と、4か月振りの増加となり、後方6か月移動平均値でみると、若干持ち直し。伊勢神宮をはじめ、伊勢志摩地域の集客力にやや翳りがみられるものの、8月は暑さが長引き、大型遊園地のプールの人気が高かったことなどから、北勢地域が好調。
- さらに、9月の鳥羽水族館の入場者数をみると、前年比+0.7%と、5か月振りのプラス。

《見通し》

- 12月5日に旅行取扱大手のJTBが発表した資料によると、本年の年末年始は日並びの良さから長期休暇を取りやすく、国内旅行人数が2年振りの増加となる見通し。こうしたなか、2013年に式年遷宮を迎える伊勢神宮では、正月の参拝客が増えるの見込まれ、大晦日から年明けにかけて鳥羽・賢島・長島温泉などの宿泊施設の予約が前年を大きく上回っている状況。こうした点を踏まえると、観光は今後の盛り返しに期待。

◆8月 三重県主要観光14施設の入込客数  
前年比+0.6% (4か月振りの増加)

図表5 三重県主要観光14施設の入込客数<前年比>



**雇用・所得 やや弱い動き**

◀現状▶

- 雇用・所得情勢は、やや弱い動き。
- 10月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.85倍・前月比▲0.01ポイントと、低下傾向が持続し、徐々に全国平均の水準(0.80倍)に接近。その一方、新規求人倍率(同)は1.37倍・同+0.09ポイントと、比較的大幅な上昇。なお、新規求人倍率(原数値、10月:1.41倍)を県下9つの職業安定所別にみると、松阪(1.90倍)などが好調な反面、伊賀や四日市(ともに1.23倍)などの伸びがいま一つ。
- 10月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+9.7%と、3か月振りのプラス。業種別にみると、卸売・小売業(同+34.5%)や建設業(同+27.9%)、サービス業(同+2.6%)などの好調が続いており、雇用の弱さが垣間見えるのは製造業(同▲26.5%)にほぼ限られる状況。さらに、製造業の内訳をみると、輸送用機械(同▲46.4%)の弱さが目立っており、直近の自動車生産の水準は新規雇用ではなく、既存従業員の時間外対応などによって維持されていると推測。
- 9月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比▲0.5%と、僅かながら16か月振りの水面下。その一方、名目賃金指数(同+0.2%)・実質賃金指数(同+0.6%)ともにプラスを維持したほか、常用雇用指数も同+2.0%と、堅調な動きが持続。

◀見通し▶

- ホンダ鈴鹿製作所など県下の輸送機械関連産業は、新型軽乗用車「N」シリーズの投入などによって、全国とは対照的に、直近でも高い工場稼働率を維持しているとみられる状況。こうした要因もあって、輸送機械の部門では、人員削減の動きが加速したり、既存従業員の労働時間や名目賃金が底割れしたりする事態は回避される公算が大。したがって、県内の雇用・所得情勢は当面、弱いながらも現状程度で一進一退の展開を辿る見込み。
- 上記のような展開がメインシナリオとして想定されることから、百貨店やショッピングモールにおける2013年始の初売りなども、まずまずの売れ行きが期待できる状況。

◆10月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率:0.85倍  
前月比▲0.01ポイント(3か月連続の低下)
- ・新規求人倍率:1.37倍  
前月比+0.09ポイント(3か月振りの上昇)

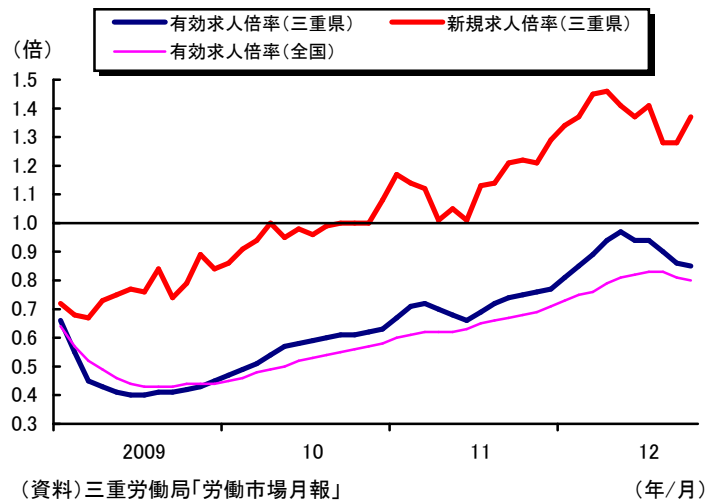
◆10月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

6,523人 前年比+9.7%(3か月振りの増加)

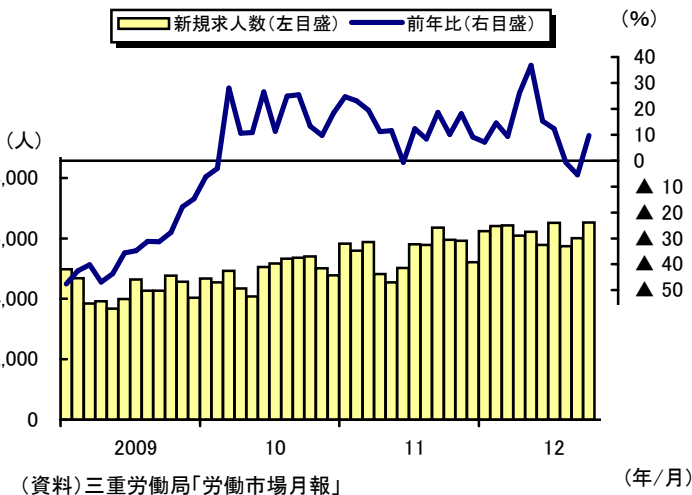
◆9月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数  
前年比+2.0%(9か月連続の上昇)
- ・所定外労働時間指数  
前年比▲0.5%(16か月振りの低下)
- ・名目賃金指数  
前年比+0.2%(2か月連続の上昇)

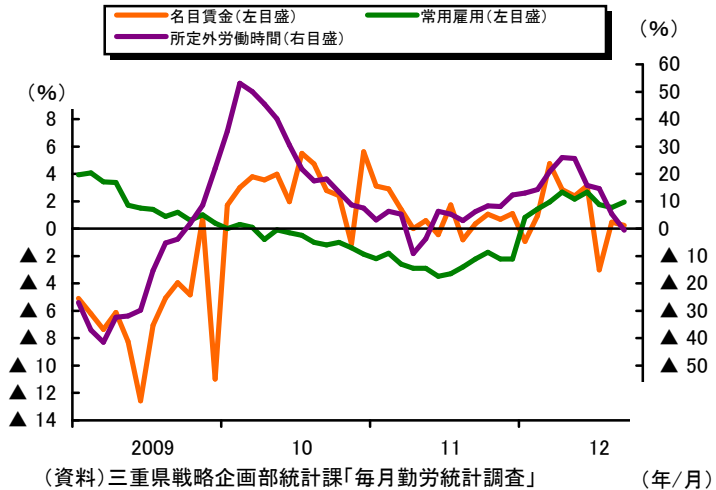
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



### 3. 個別部門の動向：企業部門

#### 企業活動

#### やや弱い動き

##### 《現状》

○企業の生産活動は、やや弱い動き。  
 ○9月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、2か月連続の前年比低下。ただし、マイナス幅は▲0.9%と、全国(同▲8.1%)と比べれば相当小さい状況。なお、業種別にみると、輸送機械(前年比+10.6%)は、ホンダ鈴鹿製作所における軽乗用車生産の好調を主因に2桁の上昇となったほか、一般機械(同+4.8%)や化学(同+2.8%)もプラスとなるなど、全国(輸送機械:同▲13.1%、一般機械:同▲12.1%、化学:同▲3.5%)とはかなり様相を異にする状況。

##### 《見通し》

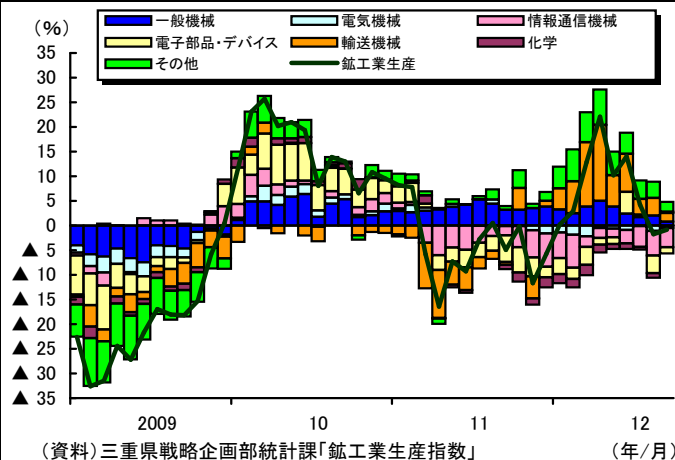
○輸送機械の今後を展望すると、ホンダ鈴鹿製作所で全量が生産されている軽乗用車「N BOX」が、11月の車名別軽乗用車販売ランキングで2か月連続の1位を記録するなか、11月2日に発売された「N-ONE(N BOXと同様に鈴鹿製作所で生産)」の受注台数が、発売後約1か月間で25,000台超と、月間販売計画(10,000台)を大きく上回る水準に。こうした状況を踏まえると、全国的には輸送機械の生産が厳しい状況を迎えるなかでも、三重県においては高水準を維持することが十分に期待され、一般機械や金属製品など、周辺産業にも引き続き好影響を与える見込み。

#### ◆9月 鉱工業生産

前年比▲0.9%(2か月連続の低下)

- ・一般機械  
前年比+ 4.8%(33か月連続の上昇)
- ・電気機械  
前年比▲ 8.4%(13か月連続の低下)
- ・情報通信機械  
前年比▲94.3%(19か月連続の低下)
- ・電子部品・デバイス  
前年比▲ 7.0%(2か月連続の低下)
- ・輸送機械  
前年比+10.6%(10か月連続の上昇)
- ・化学  
前年比+ 2.8%(14か月振りの上昇)

図表9 鉱工業生産<前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」

(年/月)

#### 企業倒産

#### 増加の兆し

##### 《現状》

○企業倒産は、増加の兆し。  
 ○11月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、2か月連続の減少となったほか、負債総額も、ゴルフ場の倒産があった昨年の反動もあって大幅減。ただし、倒産件数を後方6か月移動平均値でみると、従前のトレンドからやや上振れ。なお、倒産件数を形態別にみると、銀行取引停止処分を除く法的申立(8件)のうち、全てが「破産」となっており、事業再生の見込みが立たない倒産が大多数。

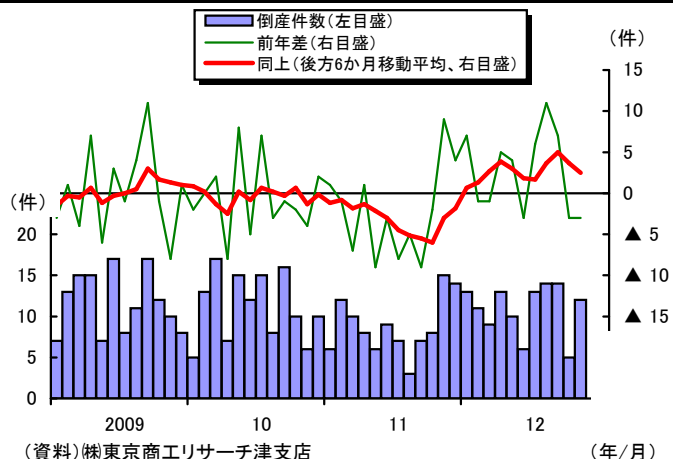
##### 《見通し》

○県内では、輸送機械を中心に生産活動が前年並みの水準を維持していることから、製造業については、倒産増のリスクはさほど高まっていないと判断。ただし、中小企業金融円滑化法の期限到来まで3か月余りとなるなか、同法によるスキームのもとで本業の立て直しが図れなかった企業の倒産が相次ぐ懸念は拭えず。

#### ◆11月 企業倒産

- ・倒産件数:12件  
前年差▲3件(2か月連続の減少)
- ・負債総額:2,000百万円  
前年差▲10,814百万円(2か月連続の減少)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



(資料)㈱東京商工リサーチ津支店

(年/月)

**設備投資 堅調**

《現状》

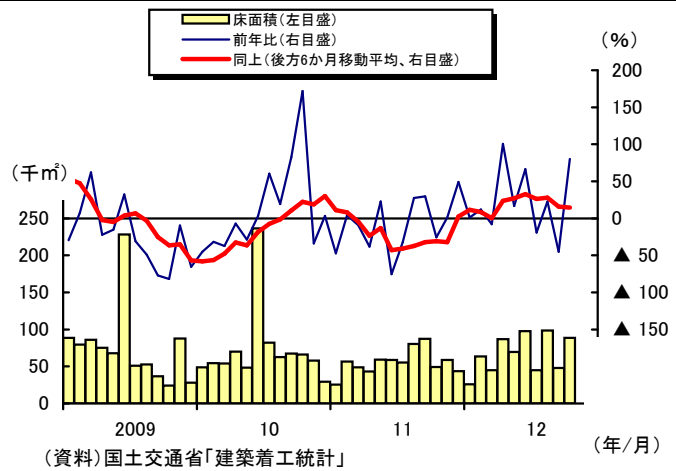
- 企業の設備投資は、堅調。
- 10月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比+80.4%と再び増加に転じ、後方6か月移動平均値でも、やや減速感が漂ってきたものの、底堅い動き。さらに、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の9月生産(同+10.7%)は、22か月連続の2桁プラス。その一方、11月の貨物車登録台数(除く軽)は同▲18.4%と、3か月振りのマイナスとなり、トラック販売は息切れの様相。

《見通し》

- 再生可能エネルギー普及促進に向けた政策的支援を追い風として、全県的にメガソーラー設置の動きがみられるほか、工場などの新規立地に関するニュースも引き続き確認できる状況(詳細は8ページ「県内経済トピックス」の1.~3.を参照)。こうした点を踏まえれば、大手処を中心に企業の投資マインドはますます前向きと判断され、今後も設備の新增設の動きが一定程度みられる見通し。

◆10月 非居住用建築物着工床面積  
前年比+80.4%(2か月振りの増加)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向:海外部門

**輸出 減少基調**

《現状》

- 輸出は、減少基調。
- 10月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比▲28.7%と、減少幅は9月(同▲14.4%)のほぼ2倍。
- 品目別にみると、石油製品(前年比▲95.7%)は、スポット的にガソリンや軽油をアジアに輸出する動きが途絶えたほか、乗用車(同▲83.1%)も、輸出用車両の生産を手掛けてきたホンダ鈴鹿製作所が目下、軽乗用車の生産に傾注していることから、両品目で全体を▲24.7%ポイント押し下げ。その一方、主力の自動車の部分品(同+11.0%)は、インドネシア(同+107.8%)やブラジル(同+57.8%)向けの好調を背景に、再びプラス。

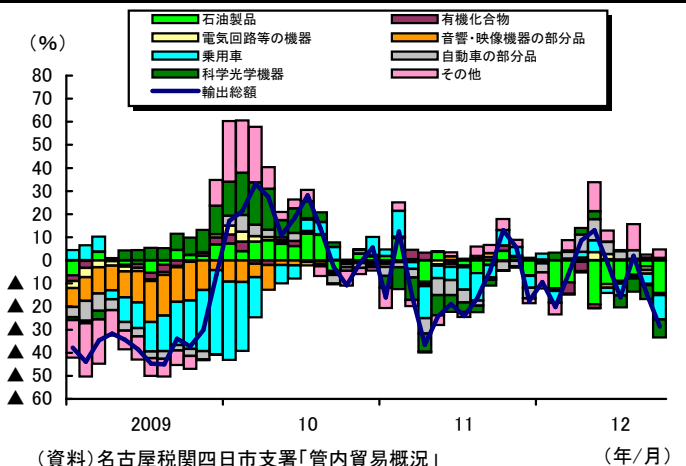
《見通し》

- 中国における日系主要メーカーの11月新車販売が軒並み2~3割の減少となっており、本格的な反転には程遠い情勢。これに伴い、各メーカーの工場稼働率が今後も低位で推移すると予想され、自動車部品の同国向け輸出の不振が続く見込み。ただし、タイやインドネシア向けの輸出が中国向けを上回る規模に成長してきたことから、これらASEAN諸国への輸出が中国向けの落ち込みをどれだけカバーできるかがポイント。

◆10月 四日市港通関輸出額

- 697億円 前年比▲28.7%(2か月連続の減少)
- ・石油製品:6億円  
前年比▲95.7%(11か月連続の減少)
- ・有機化合物:65億円  
前年比▲9.8%(3か月振りの減少)
- ・電気回路等の機器:45億円  
前年比▲5.9%(3か月振りの減少)
- ・乗用車:21億円  
前年比▲83.1%(5か月連続の減少)
- ・自動車の部分品:90億円  
前年比+11.0%(2か月振りの増加)
- ・科学光学機器:40億円  
前年比▲65.5%(4か月連続の減少)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



## 5. 個別部門の動向:公共部門

### 公共投資 減速

#### 《現状》

- 公共投資は、減速。
- 11月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+26.3%、請負金額も(図表13)、同+5.8%と、やや減速の兆しが確認されるものの、引き続き増加基調。

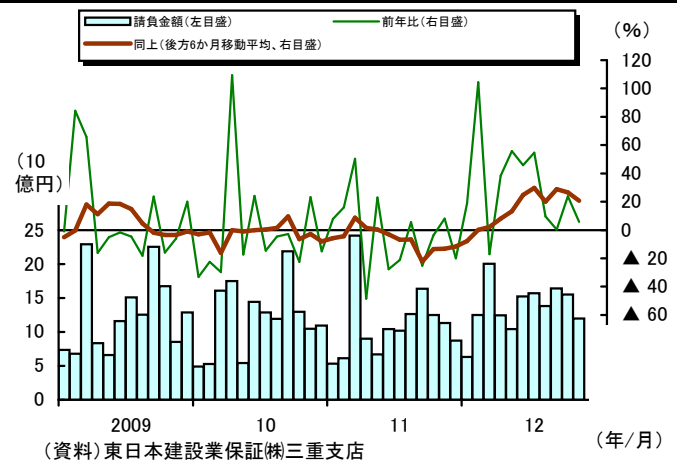
#### 《見通し》

- 三重県が11月15日に発表した資料によると、2012年度12月補正予算・その1では、本年9月末に上陸した台風17号で被災した公共土木施設の復旧工事や、防災力向上に向けた堤防の改良工事などをメインに、土木費と災害復旧費が合計で約24億円の増額補正。さらに、同予算・その2でも、国の内示に伴い、道路事業を中心に、土木費と災害復旧費が合計で約85億円の増額補正。紀伊半島大水害の復旧関連工事の発注がほぼ終了したとみられるなか、新たにこれら予算の執行に伴うプラスの影響が徐々に現れるとみられることから、公共投資は減速しつつも、緩やかな増加傾向を維持する見通し。

#### ◆11月 公共投資

- ・公共工事請負件数:509件  
前年比+26.3%(2か月連続の増加)
- ・公共工事請負金額:11,978百万円  
前年比+ 5.8%(8か月連続の増加)

図表13 公共工事請負金額



## 6. 個別部門の動向:その他

### 物価 ほぼ横這いで推移

#### 《現状》

- 物価は、ほぼ横這いで推移。
- 10月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+0.3%と4か月振りの上昇。品目ごとにみると、穀類や乳卵類、油脂・調味料といった食料(生鮮食品を除く、同+0.7%)、電気代やガス代をはじめとする光熱・水道(同+2.4%)の上昇が続いたほか、薄型テレビなどを含む教養・娯楽も下げ止まりの兆し(9月:同▲2.7%→10月:同▲1.3%)。

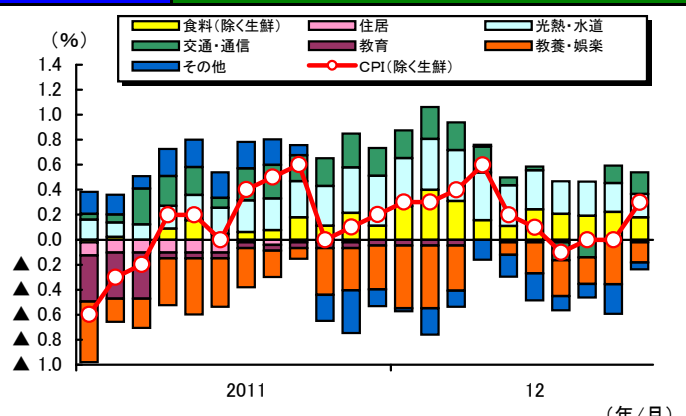
#### 《見通し》

- このところ気温が急速に低下し、消費者が暖房用の灯油を求めてガソリンスタンドの給油コーナーが混み合うといった光景が見受けられ、価格も急ピッチで上昇。ただし、その他の品目をみると、景気足踏みに伴う需要低迷は根深いとみられることから、エネルギー関連を除けば、物価上昇余地は乏しいと判断。したがって、三重県のCPIは引き続き前年比横這い程度で推移する見通し。

#### ◆10月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比+0.3%(4か月振りの上昇)
- ・食料(生鮮食品を除く)  
前年比+0.7%(19か月連続の上昇)
- ・住居  
前年比▲0.1%(2か月連続の低下)
- ・光熱・水道  
前年比+2.4%(22か月連続の上昇)
- ・交通・通信  
前年比+1.1%(2か月連続の上昇)
- ・教育  
前年比 0.0%
- ・教養娯楽  
前年比▲1.3%(6か月連続の低下)

図表14 消費者物価指数<前年比>



## 県内経済



## トピックス

(2012年11月)

## 1. 木曾岬干拓地メガソーラー事業の事業候補者が丸紅に決定

- 11月9日、三重県と愛知県が、木曾岬干拓地のメガソーラー設置・運営に係る事業者の選定を行い、大手商社の丸紅(本社:東京都千代田区)を事業候補者として決定。
- 同事業は、三重県と愛知県にまたがる約78ha(三重県:約62ha、愛知県:16ha)の干拓地に、発電能力48,700kWの太陽光パネルを敷設し、年間で53,334,000kWh(約15,000世帯の使用電力量に相当)を発電する計画。なお、総事業費は約160億円で、工事期間は2013年5月～2014年9月の1年5か月。運転期間は2014年10月から20年間の予定。
- 同社は企画提案コンペで、産業振興の観点からは、①建設期間中、ピークで300人/日の雇用を生み出すなど、地域雇用の創出を図ることや、②県内で生産される製品や部材を積極使用すること、などを提案したほか、地域貢献の観点からは、③新規に地元で発電事業会社を設立することや、④メガソーラーを活用した環境教育施設を整備し、小中学生などの環境教育に活用すること、などを提案。県はこうした提案に加え、グループ内で水力や洋上風力など、再生可能エネルギーに関するノウハウを有する点などを評価。

## 2. 県内で大手企業がメガソーラー事業に続々参入

- 11月2日、JFEホールディングス傘下のJFEエンジニアリング(本社:東京都千代田区)が、津市に保有する自社の遊休地を活用し、メガソーラー事業に参入することを発表。施設の名称は「JFEソーラーパワー津(仮称)」で、津市雲出鋼管町内の同社遊休地に3,000kWの発電能力を持つ太陽光パネルを敷設し、2013年7月より運転を開始する予定。
- さらに、11月8日、中部エリア民放大手の中部日本放送(本社:名古屋市中区)も、桑名市にある送信所の敷地を活用して、メガソーラー事業に参入することを発表。発電施設を設置するのは、長島ラジオ送信所(桑名市長島町)で、設置面積は約25,000㎡。投資総額約6億5,000万円を掛け、発電能力1,645kWの太陽光パネルを敷設する計画。なお、2013年3月より工事に着手し、夏頃には発電を開始する予定。
- これらに続く11月29日、私鉄大手の近畿日本鉄道(本社:大阪市天王寺区)が、伊賀市と志摩市の自社所有地でメガソーラー事業に参入することを発表。伊賀市では「ゆめが丘住宅地」の約23haの遊休地に、発電能力約15,000kWの太陽光パネルを、志摩市では「志摩スペイン村」の臨時駐車場約6haに、発電能力約2,000kWのパネルを敷設。なお、売電に伴う年間売上予想は、両施設合計で6.8億円。

## 3. いなべ市の工業用地に企業の新規立地が決定

- 11月19日、いなべ市が、建設機械レンタル・販売大手のアクティオ(本社:東京都中央区)と、新工場建設にかかる立地協定を締結。
- 同社が進出するのは、いなべ市員弁町の涼仙ゴルフ倶楽部南に位置する、民間土木工事業者が造成した約79,000㎡の工業用地で、建機の整備や一部製造を手掛ける工場「三重いなべテクノパーク(仮称)」を2013年4月より建設し、2014年1月に操業開始予定。
- 上記用地は内陸部で津波の心配がないうえ、東名阪自動車道など高速道路との近接性も比較的良好。このほか、国道421号石樽峠を越えれば滋賀県など関西エリアへのアクセスも容易であることから、災害時における同拠点の機動力発揮などにも期待。

## 4. 近鉄宇治山田駅構内に新商業施設がオープン

- 11月22日、伊勢神宮の玄関口である近鉄宇治山田駅の構内に、新商業施設「Time's Place うじやまだ」がオープン。
- 近鉄グループが2013年の式年遷宮に向けて、投資総額約1億5,000万円を掛け、これまでの商業モールをリニューアル。神宮をイメージして内装に白木を採用したほか、中央部にはモールのシンボルとして、伊勢型紙を用いた大時計を設置。
- モールには駅ナカ初出店3店を含む計13店が展開。レストランゾーンには鳥羽市のエビフライ店や名古屋市の寿司チェーンなどを誘致したほか、ショッピングゾーンには赤福やミキモト真珠島などの店舗を配置。さらに、伊勢の街並みや新型特急「しまかぜ」などを再現したジオラマを置き、列車の運転技術を点数で競うゲーム(有料)を楽しむことも可能。



## 景 気 指 標

三重銀総研  
2012/12/12

## &lt;三重県&gt;

(注) ( )内は前年(同期(月))比 &lt; &gt;内は季節調整前期(月)比

|                             | 2010年                | 2011年                 | 2011年              |                     |                    |                     | 2012年              |                     |                    |                     |                   |
|-----------------------------|----------------------|-----------------------|--------------------|---------------------|--------------------|---------------------|--------------------|---------------------|--------------------|---------------------|-------------------|
|                             |                      |                       | 10~12              | 1~3                 | 4~6                | 7~9                 | 7月                 | 8月                  | 9月                 | 10月                 | 11月               |
| 鉱工業生産指数                     | ( 14.8)              | (▲ 4.1)               | (▲ 6.0)            | ( 5.2)              | ( 15.2)            | ( 0.6)              | ( 4.2)             | (▲ 1.7)             | (▲ 0.9)            |                     |                   |
| 生産者製品在庫指数                   | (▲ 7.5)              | ( 0.9)                | (▲ 0.1)            | ( 3.3)              | ( 22.5)            | ( 47.6)             | ( 64.3)            | ( 38.6)             | ( 40.5)            |                     |                   |
| 大口電力消費量<br>(百万KWh)          | 8,461<br>( 6.3)      | 8,744<br>( 3.4)       | 2,297<br>( 6.5)    | 2,232<br>( 8.3)     | 2,221<br>( 7.4)    | 2,367<br>( 2.1)     | 813<br>( 3.6)      | 777<br>( 1.9)       | 778<br>( 0.7)      | 778<br>(▲ 2.2)      | 731<br>(▲ 3.3)    |
| 新設住宅着工戸数(戸)                 | 10,208<br>(▲ 10.6)   | 9,392<br>(▲ 8.0)      | 2,325<br>(▲ 16.5)  | 2,117<br>(▲ 1.5)    | 2,389<br>( 2.8)    | 2,459<br>(▲ 5.2)    | 816<br>(▲ 31.6)    | 935<br>( 17.6)      | 708<br>( 16.6)     | 844<br>( 15.5)      |                   |
| 非居住用建築物着工床面積(千㎡)            | 877<br>(▲ 3.3)       | 667<br>(▲ 23.9)       | 151<br>(▲ 1.2)     | 134<br>( 2.4)       | 254<br>( 57.3)     | 191<br>(▲ 14.2)     | 45<br>(▲ 19.4)     | 99<br>( 23.0)       | 48<br>(▲ 45.1)     | 89<br>( 80.4)       |                   |
| 公共工事請負金額(億円)                | 1,447<br>(▲ 4.7)     | 1,334<br>(▲ 7.8)      | 326<br>(▲ 5.3)     | 389<br>( 9.2)       | 381<br>( 45.8)     | 459<br>( 17.4)      | 157<br>( 54.6)     | 138<br>( 9.6)       | 164<br>( 0.2)      | 155<br>( 23.9)      | 120<br>( 5.8)     |
| 大型小売店販売額(全店)<br>同 (既存店)     | (▲ 3.0)<br>(▲ 3.2)   | (▲ 1.6)<br>(▲ 2.1)    | (▲ 2.7)<br>(▲ 3.4) | (▲ 0.4)<br>(▲ 1.5)  | (▲ 3.4)<br>(▲ 2.8) | (▲ 3.1)<br>(▲ 4.2)  | (▲ 6.8)<br>(▲ 6.6) | (▲ 0.2)<br>(▲ 1.2)  | (▲ 2.0)<br>(▲ 4.7) | (▲ 2.4)<br>(▲ 5.5)  |                   |
| 新車登録・販売台数(台)                | 62,087<br>( 10.6)    | 51,969<br>(▲ 16.3)    | 14,389<br>( 28.2)  | 21,092<br>( 43.6)   | 14,215<br>( 66.1)  | 15,519<br>( 8.3)    | 6,123<br>( 36.0)   | 4,252<br>( 8.2)     | 5,144<br>(▲ 12.8)  | 4,026<br>(▲ 19.0)   | 4,417<br>(▲ 10.7) |
| 軽自動車登録・販売台数(台)              | 38,622<br>( 3.1)     | 32,816<br>(▲ 15.0)    | 8,739<br>( 17.7)   | 13,315<br>( 40.9)   | 10,942<br>( 73.5)  | 10,793<br>( 29.7)   | 4,290<br>( 51.0)   | 2,984<br>( 20.2)    | 3,519<br>( 17.4)   | 3,030<br>( 6.2)     | 3,528<br>( 14.1)  |
| 有効求人倍率(季調済)                 | 0.57                 | 0.71                  | 0.76               | 0.85                | 0.95               | 0.90                | 0.94               | 0.90                | 0.86               | 0.85                |                   |
| 新規求人倍率(季調済)                 | 0.96                 | 1.13                  | 1.24               | 1.39                | 1.41               | 1.32                | 1.41               | 1.28                | 1.28               | 1.37                |                   |
| 新規求人数(学卒・パート除く、人)           | 58,652<br>( 13.6)    | 66,705<br>( 13.7)     | 17,078<br>( 12.4)  | 19,079<br>( 10.3)   | 18,096<br>( 25.8)  | 18,257<br>( 1.8)    | 6,517<br>( 12.3)   | 5,738<br>(▲ 0.7)    | 6,002<br>(▲ 5.5)   | 6,523<br>( 9.7)     |                   |
| 名目賃金指数(調査産業計)               | ( 3.3)               | ( 0.9)                | ( 1.0)             | ( 1.6)              | ( 2.8)             | (▲ 1.1)             | (▲ 3.0)            | ( 0.5)              | ( 0.2)             |                     |                   |
| 実質賃金指数(同)                   | ( 3.8)               | ( 0.8)                | ( 1.0)             | ( 1.0)              | ( 2.4)             | (▲ 0.8)             | (▲ 2.8)            | ( 0.7)              | ( 0.6)             |                     |                   |
| 所定外労働時間(同)                  | ( 26.3)              | ( 4.4)                | ( 9.6)             | ( 16.1)             | ( 22.2)            | ( 6.4)              | ( 14.7)            | ( 5.4)              | (▲ 0.5)            |                     |                   |
| 常用雇用指数(同)                   | (▲ 0.7)              | (▲ 2.5)               | (▲ 2.0)            | ( 1.4)              | ( 2.5)             | ( 1.8)              | ( 1.8)             | ( 1.5)              | ( 2.0)             |                     |                   |
| 企業倒産件数(件)<br>(前年同期(月)差)     | 134<br>(▲ 6)         | 105<br>(▲ 29)         | 37<br>( 11)        | 33<br>( 5)          | 29<br>( 6)         | 41<br>( 24)         | 13<br>( 6)         | 14<br>( 11)         | 14<br>( 7)         | 5<br>(▲ 3)          | 12<br>(▲ 3)       |
| 県内外国貿易 純輸出(百万円)             | ▲ 208,146            | ▲ 884,615             | ▲ 238,773          | ▲ 250,845           | ▲ 311,299          | ▲ 272,819           | ▲ 82,538           | ▲ 83,901            | ▲ 106,380          | ▲ 49,467            |                   |
| 輸出(百万円)                     | 1,215,830<br>( 13.5) | 1,086,008<br>(▲ 10.7) | 273,428<br>( 0.8)  | 259,864<br>(▲ 12.5) | 258,709<br>( 6.0)  | 241,466<br>(▲ 11.1) | 82,357<br>(▲ 7.3)  | 81,137<br>(▲ 6.2)   | 77,973<br>(▲ 19.1) | 82,282<br>(▲ 18.9)  |                   |
| 輸入(百万円)                     | 1,423,976<br>( 20.9) | 1,970,623<br>( 38.4)  | 512,200<br>( 47.0) | 510,709<br>( 18.6)  | 570,008<br>( 10.5) | 514,285<br>( 0.4)   | 164,895<br>( 2.1)  | 165,038<br>(▲ 13.0) | 184,353<br>( 14.6) | 131,749<br>(▲ 19.5) |                   |
| 四日市港 輸出(百万円)                | 1,131,435<br>( 12.9) | 983,790<br>(▲ 13.0)   | 258,394<br>(▲ 0.5) | 231,003<br>(▲ 12.3) | 232,498<br>( 6.4)  | 219,416<br>(▲ 9.9)  | 70,579<br>(▲ 16.0) | 76,550<br>( 2.0)    | 72,288<br>(▲ 14.4) | 69,654<br>(▲ 28.7)  |                   |
| 自動車輸出金額<br>(億円)             | 1,382<br>(▲ 27.6)    | 993<br>(▲ 28.2)       | 268<br>( 17.1)     | 368<br>(▲ 7.2)      | 195<br>( 21.0)     | 79<br>(▲ 52.8)      | 22<br>(▲ 66.2)     | 24<br>(▲ 24.0)      | 32<br>(▲ 53.5)     | 21<br>(▲ 83.1)      |                   |
| 乗用車輸出台数(台)                  | 98,051<br>(▲ 21.8)   | 78,884<br>(▲ 19.5)    | 24,214<br>( 61.2)  | 27,836<br>(▲ 1.0)   | 14,011<br>( 25.1)  | 4,951<br>(▲ 67.8)   | 1,350<br>(▲ 78.4)  | 1,452<br>(▲ 54.9)   | 2,149<br>(▲ 63.6)  | 1,595<br>(▲ 84.5)   |                   |
| 消費者物価指数・除く生鮮(三重県)<br>同 (津市) | (▲ 0.8)<br>(▲ 0.8)   | ( 0.1)<br>( 0.2)      | ( 0.1)<br>( 0.1)   | ( 0.3)<br>( 0.3)    | ( 0.3)<br>( 0.3)   | ( 0.0)<br>( 0.0)    | (▲ 0.1)<br>(▲ 0.1) | ( 0.0)<br>( 0.0)    | ( 0.0)<br>( 0.0)   | ( 0.3)<br>( 0.2)    |                   |

## &lt;東海3県(三重・愛知・岐阜)&gt;

|                         | 2010年              | 2011年              | 2011年              |                   |                    |                    | 2012年              |                  |                    |                    |              |
|-------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------|--------------------|--------------------|--------------|
|                         |                    |                    | 10~12              | 1~3               | 4~6                | 7~9                | 7月                 | 8月               | 9月                 | 10月                | 11月          |
| 鉱工業生産指数                 | ( 21.3)            | (▲ 6.7)            | (▲ 0.1)            | ( 14.1)           | ( 24.8)            | (▲ 0.8)            | ( 8.3)             | (▲ 2.2)          | (▲ 8.2)            |                    |              |
| 新設住宅着工戸数(戸)             | 79,326<br>( 1.8)   | 76,934<br>(▲ 3.0)  | 18,339<br>(▲ 14.4) | 17,766<br>(▲ 6.2) | 17,921<br>(▲ 1.2)  | 19,194<br>(▲ 10.8) | 6,085<br>(▲ 27.3)  | 6,998<br>(▲ 2.7) | 6,111<br>( 2.6)    | 7,574<br>( 24.4)   |              |
| 大型小売店販売額(全店)<br>同 (既存店) | (▲ 0.6)<br>(▲ 1.7) | (▲ 1.1)<br>(▲ 1.0) | (▲ 0.9)<br>(▲ 1.6) | ( 0.2)<br>(▲ 0.5) | (▲ 0.8)<br>(▲ 1.0) | (▲ 1.5)<br>(▲ 1.9) | (▲ 4.6)<br>(▲ 4.7) | ( 0.8)<br>( 0.5) | (▲ 0.3)<br>(▲ 1.1) | (▲ 3.5)<br>(▲ 3.6) |              |
| 有効求人倍率(季調済)             | 0.62               | 0.83               | 0.90               | 0.99              | 1.11               | 1.07               | 1.11               | 1.08             | 1.03               | 1.01               |              |
| 新規求人倍率(季調済)             | 1.05               | 1.30               | 1.45               | 1.60              | 1.69               | 1.54               | 1.64               | 1.56             | 1.43               | 1.58               |              |
| 企業倒産件数(件)<br>(前年同期(月)差) | 1,074<br>(▲ 97)    | 1,178<br>( 104)    | 271<br>( 7)        | 280<br>(▲ 60)     | 304<br>(▲ 29)      | 286<br>( 52)       | 94<br>( 10)        | 92<br>( 25)      | 100<br>( 17)       | 65<br>(▲ 23)       | 81<br>(▲ 26) |
| 域内外国貿易 純輸出(億円)          | 63,308             | 43,978             | 12,815             | 12,233            | 13,407             | 11,262             | 4,037              | 3,404            | 3,822              | 4,879              |              |
| 輸出(億円)                  | 127,128<br>( 26.9) | 121,801<br>(▲ 4.2) | 32,455<br>(▲ 0.7)  | 32,448<br>( 5.7)  | 34,463<br>( 32.7)  | 32,541<br>(▲ 0.4)  | 11,265<br>( 3.0)   | 10,516<br>( 6.6) | 10,761<br>(▲ 9.3)  | 11,106<br>( 0.0)   |              |
| 輸入(億円)                  | 63,821<br>( 17.2)  | 77,823<br>( 21.9)  | 19,640<br>( 23.2)  | 20,215<br>( 13.2) | 21,055<br>( 6.9)   | 21,278<br>( 3.1)   | 7,228<br>( 9.8)    | 7,112<br>(▲ 4.3) | 6,938<br>( 4.8)    | 6,227<br>(▲ 5.7)   |              |